

発 言 通 告 書 要 旨 (1枚目/全4枚)

氏 名 東野 真樹

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
1			加賀市中央公園プールの跡地利用について 加賀市中央公園プールの解体費用は、令和6年9月の加賀市水泳プール再整備に係る官民連携事業検討業務の試算では、約4億2,600万円とされており、物価高騰を踏まえると今後さらに増加することが予想される。新加賀市市民水泳プールの完成に伴い、跡地利用の検討が進められていると思うが、多額の費用をかけて解体するのではなく、旧屋内プールについては、施設の安全性や屋根の状態などを調査した上で、比較的低コストで整備可能なアーバンスポーツ施設としてリノベーションすることも有効な選択肢と考えるが、所見を伺う。	
2	(1)		豪雨災害について 線状降水帯などによる警報が発表された際の市の対応について 全国各地で、線状降水帯による大雨が発生し、甚大な被害が相次いでいる。加賀市においても、8月27日から28日にかけて、線状降水帯による大雨が発生し、警戒レベル4の大雨危険警報及び土砂災害危険警報が発表され、対応に当たったとのことである。 現在、本市では「警戒レベル2」に相当する注意報等が発表された段階から、各部署においてどのような対応を開始するのか、警戒レベルに応じた具体的な対応基準をどのように定めているのか。 特に、避難所の開設・運営、医療・救護体制の確保、保育園・学校等における休園・休校や児童生徒の安全確保、河川の水位や危険箇所の監視、道路の冠水・通行規制等の状況把握などについて、警戒レベルごとに「誰が、いつ、何を判断し、どのように対応するのか」、具体的な対応策を示せ。	

発 言 通 告 書 要 旨 (2枚目/全4枚)

氏 名 東野 真樹

発言番号	発言事項及び発言要旨	備 考
(2)	地域や市民への情報提供について 本年8月27日から28日にかけての大雨では、加賀市内各地において、アンダーパスや道路の冠水による通行規制が行われたほか、I R いしかわ鉄道の終日運休や市内バスの一時運休など、交通にも大きな影響が生じた。 しかし、こうした市民生活に直結する情報について、市民への十分な周知がなされていなかったと聞いている。 そのほか、倒木被害や公共施設での雨漏り被害の発生や一部の保育園では、安全な施設へ避難して保育を継続させたり、中学校においては、部活動で登校した生徒を順次下校させたと聞いている。 この大雨では、避難指示を出したことによる避難所情報を中心に、市民に対して情報提供したとのことであるが、市民の安全を確保し、避難を強く促していくためには、交通状況や河川情報、被害状況等、生活に直結する情報を地域や市民にリアルタイムで発信し、共有することが重要であると考えている。 特に、地域防災や自主防災活動においては、市から提供される正確かつ迅速な情報が具体的な防災行動につながるものと考えているが、地域や市民への情報提供について、考えを問う。	
(3)	今後について 加賀市は、本年2月24日に開催された加賀市防災会議の決議を受け、加賀市地域防災計画を修正したところである。 一方、本年の夏には、これまで経験したことのないような大雨により、全国各地で甚大な被害が発生している。 こうした近年の豪雨災害の激甚化を踏まえ、加賀市地域防災計画について、今後さらに見直しや修正を行う考えはあるのか。 また、年々激しさを増す豪雨災害から市民の生命と財産、そして安心・安全な暮らしを守るためには、加賀市地域防災計画に基づく取組を、これまで以上に積極的かつ実効性のあるものとして進めていくことも重要であると考えている。 そこで、今後の防災・減災対策について、市の防災体制の強化、防災教育の充実、地域防災力の向上、地域や関係機関との連携強化など、どのように取り組んでいくのか、考えを問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目/全4枚)

氏 名 東野 真樹

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
3			救命講座・救命講習会について 加賀市消防では、傷病者が発生した時に対応できる人材を育成するために、「いざという時の救急講座」や「救命入門コース」「普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を消防施設だけでなく、地区会館などの市内の公共施設でも開催している。これらの講習会は、私生活で家族や友人が具合が悪くなったときのほか、災害現場や避難所においても、共助していく上で非常に役立つものだと思う。 一方で、一度受講した程度では、救命処置が必要となる事態が発生しても、ちゅうちょし実践にまで結びつけることは難しいと聞いている。 高齢者世帯が増加し、自然災害が激甚化している中、共助力を高めるため、子供から高齢者まで、あらゆる人を対象として、もっと積極的に開催してはどうかと考えるが、過去3年間の実績と今後の方針を問う。 さらに、一人でも多くの市民に参加してもらうために、どのようなPR活動を行っているのか。	
4			県地域産業クラスター計画との連携について 9月2日、石川県が産業集積の指針となる県地域産業クラスター計画の素案を示し、今後「AI・半導体」「防災・国土強靱化」「航空宇宙・部素材」「食文化・観光」を重点4分野に設定し、国の認定を受けて年内に計画を策定し、地域未来基金のほか国からの交付金なども充てて具体施策を展開していくとのことである。 この4分野のうち、加賀市が持っている特徴や強みを生かせるのは、「航空宇宙・部素材」「食文化・観光」の分野だと考える。特に、ドローンや次世代エアモビリティ関連の供給体制の構築を目指す上では、国家戦略特区に認定されている加賀市だからこそ実現できる部分が多くあり、これまで、一市町自治体と民間事業だけでは難しいと思われていたことが、今後は国・県の協力を得ながら事業展開が出来る絶好の機会であると考ええる。 そこで、市内経済の活性化や新産業の創出につなげるため、早期に石川県とドローンや次世代エアモビリティ関連の連携協定を結ぶなど、県に対し加賀市にしかできない積極的な働きかけをすべきだと考えるが、所見を問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 （４枚目／全４枚）

氏 名 東野 真樹

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
5			スタートアップ企業の市内定着について 加賀市では、国家戦略特区を活用し、デジタルやエアモビリティなどの先端分野において、スタートアップ企業の育成や人材育成等、新たな産業の創出に取り組んでいる。 そうした中、加賀市イノベーションセンターを本社としている、宇宙バイオテクノロジー企業「GH Advancers 株式会社」が小松市と連携協定を結び、宇宙技術を活用した新産業の創出に向け、小松市にも新たな拠点を設けることとなった。 企業が成長し、近隣自治体へ事業を展開することは、本来、喜ばしいことでもある一方で、加賀市が育てたスタートアップ企業が成長するにつれ、市外へ拠点や機能を移してしまえば、これまでの人材育成や創業支援の成果を加賀市の雇用や税収、産業集積につなげることができず、市民に託された貴重な財源が無駄になるのではないかと懸念している。 これからのスタートアップ政策は、「企業を育てる」だけでなく、「育った企業をいかに加賀市に定着させるか」という視点と、今後、「育成」から「市内定着・産業集積」までを一体的に支援する政策へと発展させていくことが重要であると考えるが、所見を問う。	